

国営総合農地防災事業 産土地区

事業の概要

本事業は、北海道の北部に位置し、天塩郡天塩町に拓けた2,289haの酪農を主体とした農業地帯において、農業用排水路及び農用地を整備するものである。

事業の目的・必要性

本地区の農業用排水路及び農用地は、国営ウブシ土地改良事業(昭和27年度～昭和45年度)等によって整備されたが、泥炭土に起因する地盤沈下の進行により、機能低下が生じており、農業用排水路においては排水能力の不足、農用地においては過湿被害、不陸障害及び埋木障害が発生している。

これらのことから、本地区では、降雨時には牧草の湛水被害が発生しているとともに牧草の生産量及び農作業の能率が低下している。

このため、本事業により、農業用排水路及び農用地の機能を回復し、これら被害を防止することにより、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、もって国土の保全に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①＝②＋③	13,061百万円	
当該事業による費用	②	10,086百万円	当該事業費13,000百万円
その他費用	③	2,974百万円	
評価期間(当該事業の工事期間＋40年)	④	48年	工事期間 平成27～34年度
総便益額(現在価値化)	⑤	16,126百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.23	

(注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

(注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

(注3) 数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額(便益額)

本事業の実施により、機能低下が生じている農業用排水路及び農用地の整備を行うことで、事業を実施しなかった場合と比較して、年間313百万円相当の作物生産量の維持、505百万円相当の営農経費の減、7百万円相当の維持管理に係る経費の増及び71百万円相当の災害防止による被害軽減額により、年間881百万円相当の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	313百万円
営農経費節減効果	505百万円
維持管理費節減効果	△ 7百万円
災害防止効果	71百万円
計	881百万円

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

平成26年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続が開始される予定である。

事業に対する決議

平成26年4月11日に、天塩町、ＪＡてしお及び受益農家で構成される産土地区国営総合農地防災事業促進期成会において、平成27年度事業着手要求が決議された。

その他

・事業推進体制

平成22年7月29日に産土地区国営総合農地防災事業促進期成会を設立し、事業を推進。

（構成：天塩町、ＪＡてしお、受益農家）

・維持管理体制

平成24年5月10日に現行の農業水利施設の管理者である天塩町が事業完了後も引き続き管理することで合意。（管理者：天塩町）

・営農支援体制

平成23年3月10日に、受益農家、天塩町、ＪＡてしお、留萌農業改良普及センター等から構成される国営総合農地防災事業産土地区営農検討会において、営農支援体制を整備。

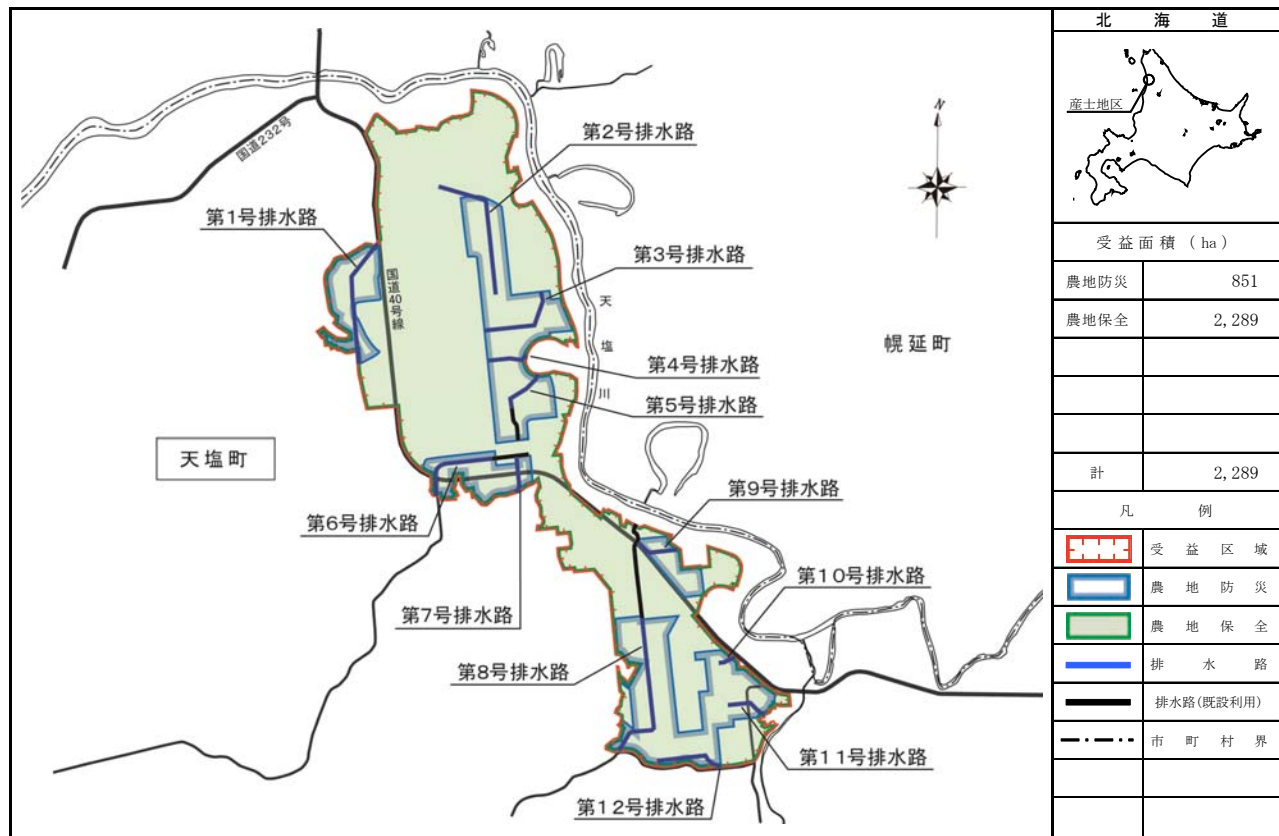
評価担当部局

農村振興局防災課

概要図

1. 受益面積	2,289ha		
2. 受益者数	47人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	農地防災：排水路（改修） 農地保全：暗渠排水・埋木除去等	12条 L=15.7km A=2,289ha	3,995百万円 9,005百万円
4. 国営総事業費	13,000百万円		

産土地区 概要図



平成27年度新規地区採択チェックリスト

(3) 国営総合農地防災事業

(局名：北海道開発局) (地区名：産士^{うぶし})

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成27年度新規地区採択チェックリスト

(3) 国営総合農地防災事業

(局名：北海道開発局) (地区名：産士^{うぶし})

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上 効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	217	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	64	A
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	66.7	A
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付の増加ポイント	%	—	—
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業） （受益面積当たり）	千円/ha・年	141	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産） （受益面積当たり）	千円/ha・年	26	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額 （受益面積当たり）	千円/ha・年	632	B
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	—	—

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a a	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a —	A
	関係計画との連携		①関係都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性	—	— a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	— — a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	—	— —	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A

評 価 項 目			評 価 指 標	単位	評価 結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の 実施環 境等	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定 管理者との合意	－	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	－	A	A
	緊急性	災害発生時の 影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能 低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの 共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時 の地域社会への影響	－	○ － ○	B
		被害の発生頻 度	過去10年間の被害発生頻度	－	B	B

平成27年度新規地区採択チェックリスト

(3) 国営総合農地防災事業

(局名：北海道開発局) (地区名：産士^{うぶし})

3. 特定監視項目

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・ 地質状況に基づいた施設計画としている。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。